

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 グループCEO （氏名） 長谷川 隆代

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 経営戦略企画部長 （氏名） 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	147,247	27.8	8,233	62.2	8,296	57.3	5,225	51.1
2021年3月期第3四半期	115,181	△11.0	5,075	△25.1	5,272	△16.5	3,458	△24.2

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 6,010百万円（47.0％） 2021年3月期第3四半期 4,088百万円（△14.3％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	175.13	—
2021年3月期第3四半期	115.93	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	148,020	53,610	35.8
2021年3月期	129,460	48,169	36.7

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 52,931百万円 2021年3月期 47,568百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正につきましては、本日（2022年2月3日）公表いたしました「2022年3月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	20.6	9,500	25.2	9,500	22.3	7,600	53.0	254.67

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,826,861株	2021年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	984,427株	2021年3月期	996,224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	29,840,348株	2021年3月期3Q	29,829,539株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の広がりによる経済正常化への動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大等、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体不足、原材料・物流価格の高騰が継続し、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

電線業界におきましては、建設・電販向け電線の需要は前年同四半期対比では減少したものの、自動車向け電線や民間設備投資による電気機械向け電線の需要が総じて堅調であったため、電線全体の需要は前年同四半期対比で微増となりました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,472億47百万円（前年同四半期対比27.8%増）となりました。損益面では、営業利益は82億33百万円（前年同四半期対比62.2%増）、経常利益は82億96百万円（前年同四半期対比57.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億25百万円（前年同四半期対比51.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等を適用したことに伴う当第3四半期連結累計期間の売上高に与える影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、需要が減少する中で大口案件向け出荷等もあり総じて堅調に推移いたしましたが、石化製品等の原材料価格高騰の影響が顕在化してまいりました。また、電力インフラ向けは電力強靱化・老朽化更新・再生可能エネルギー連系の需要が引き続き旺盛だったことにより、当事業における売上高は782億25百万円（前年同四半期対比26.5%増）、営業利益は54億17百万円（前年同四半期対比54.8%増）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

産業用デバイス関連は前年同四半期対比で需要が回復いたしました。国内の通信ケーブルは、通信インフラの増強等による好要因があったものの、建設関連向けでは需要が減少したことに加え、原材料価格高騰の影響を受けたことにより、当事業における売上高は220億円（前年同四半期対比11.8%増）、営業利益は13億19百万円（前年同四半期対比13.2%減）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

自動車および電子部品向け高機能製品は、第2四半期後半より自動車減産等の影響を受けましたが、前年同四半期対比では需要増となりました。また、銅価上昇の影響等もあり、当事業における売上高は441億27百万円（前年同四半期対比45.3%増）、営業利益は20億77百万円（前年同四半期対比335.3%増）となりました。

(その他)

全般的な収益構造の見直しを進めたこと等により、売上高は28億94百万円（前年同四半期対比12.3%減）、営業利益は1億39百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,480億20百万円（前連結会計年度末総資産1,294億60百万円）で、主に受取手形、売掛金及び契約資産ならびに棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末より185億59百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は944億10百万円（前連結会計年度末負債合計812億90百万円）で、主に支払手形及び買掛金ならびに借入金が増加したため、前連結会計年度末より131億19百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は536億10百万円（前連結会計年度末純資産481億69百万円）で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益52億25百万円を計上したため、前連結会計年度末より54億40百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,902
受取手形及び売掛金	43,859	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,013
棚卸資産	21,542	25,244
その他	5,716	6,262
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	75,269	91,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,909	7,665
機械装置及び運搬具(純額)	5,982	6,097
土地	23,159	23,159
その他(純額)	3,646	4,677
有形固定資産合計	39,697	41,600
無形固定資産	1,357	1,244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	7,432
繰延税金資産	1,125	542
退職給付に係る資産	4,256	4,619
その他	1,303	1,302
貸倒引当金	△133	△133
投資その他の資産合計	13,135	13,764
固定資産合計	54,190	56,609
資産合計	129,460	148,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,368	27,469
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	24,611	30,443
未払金	9,144	9,909
未払法人税等	624	1,675
工事損失引当金	69	69
事業構造改善引当金	234	234
製品改修費用引当金	289	260
その他	5,536	4,948
流動負債合計	62,939	75,070
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	11,939	13,039
繰延税金負債	114	129
再評価に係る繰延税金負債	4,157	4,157
退職給付に係る負債	732	770
その他	1,257	1,122
固定負債合計	18,351	19,339
負債合計	81,290	94,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,700	5,705
利益剰余金	10,563	15,259
自己株式	△910	△900
株主資本合計	39,575	44,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	768
土地再評価差額金	5,784	5,784
為替換算調整勘定	1,022	1,916
退職給付に係る調整累計額	548	176
その他の包括利益累計額合計	7,993	8,645
非支配株主持分	600	678
純資産合計	48,169	53,610
負債純資産合計	129,460	148,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	115,181	147,247
売上原価	99,725	128,098
売上総利益	15,455	19,149
販売費及び一般管理費	10,379	10,916
営業利益	5,075	8,233
営業外収益		
受取利息	79	75
受取配当金	44	58
持分法による投資利益	132	322
貸倒引当金戻入額	268	—
その他	321	174
営業外収益合計	847	631
営業外費用		
支払利息	306	273
為替差損	30	13
その他	313	280
営業外費用合計	649	568
経常利益	5,272	8,296
特別利益		
投資有価証券売却益	8	30
特別利益合計	8	30
特別損失		
特別退職金	288	—
事業構造改善費用	26	781
特別損失合計	314	781
税金等調整前四半期純利益	4,966	7,545
法人税等	1,362	2,190
四半期純利益	3,604	5,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,458	5,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,604	5,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	130
土地再評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	△73	488
退職給付に係る調整額	527	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	409
その他の包括利益合計	484	655
四半期包括利益	4,088	6,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,942	5,878
非支配株主に係る四半期包括利益	146	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった昭和リサイクル㈱は、2021年7月1日付で連結子会社である㈱ロジス・ワークスを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった㈱ダイジは、2021年8月31日付で会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に以下の変更が生じております。

(1) 一定期間にわたり履行義務が充足される契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引

販売子会社の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が66百万円増加しております。従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が6,192百万円減少、売上原価が5,998百万円減少、販売費及び一般管理費は309百万円減少、営業利益が115百万円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ137百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネッツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	61,838	19,680	30,361	3,300	115,181	—	115,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	255	747	1,281	4,514	6,798	△6,798	—
計	62,094	20,427	31,642	7,814	121,979	△6,798	115,181
セグメント利益又は損失(△)	3,499	1,521	477	△18	5,478	△403	5,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネンツ事業				
売上高							
一時点で移 転される財	76,185	22,000	44,127	2,535	144,848	—	144,848
一定の期間 にわたり移 転される財	2,040	—	—	358	2,398	—	2,398
顧客との契 約から生じ る収益	78,225	22,000	44,127	2,894	147,247	—	147,247
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	78,225	22,000	44,127	2,894	147,247	—	147,247
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	248	866	1,381	4,844	7,341	△7,341	—
計	78,474	22,866	45,508	7,739	154,589	△7,341	147,247
セグメント利 益	5,417	1,319	2,077	139	8,954	△720	8,233

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△720百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー・インフラ事業」の売上高が2,696百万円減少、セグメント利益が103百万円増加し、「通信・産業用デバイス事業」の売上高が692百万円減少、セグメント利益が3百万円減少し、「電装・コンポーネンツ事業」の売上高が1,792百万円減少、セグメント利益が1百万円減少し、「その他」の売上高が1,011百万円減少、セグメント利益が17百万円増加しております。

b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,152	9,858	169	115,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
134,093	12,936	217	147,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。